



本レポートでは、信金中金の海外駐在員等が最新のトピックスについて報告します。
今回は、インドネシア政府が注力する自動車業界の現状および日本で注目を集めているインドネシア人材についてお伝えします。

1. 概要

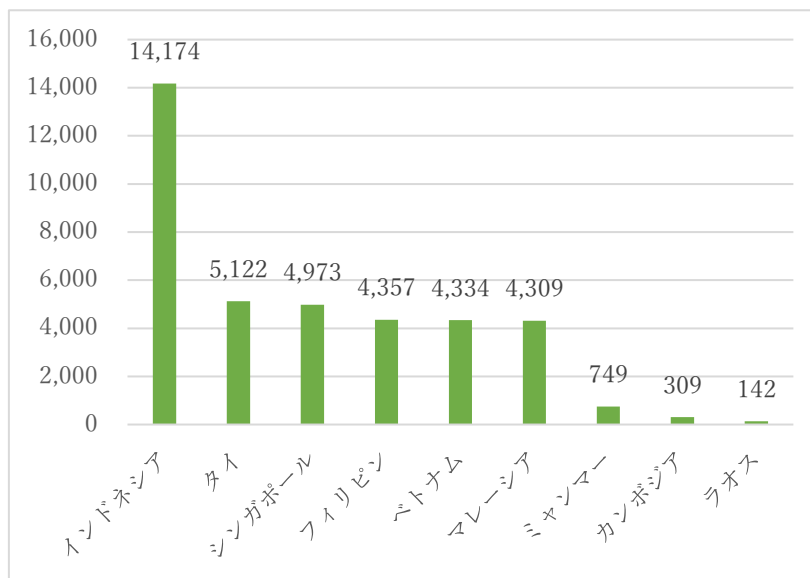
インドネシアは、日本の約5倍の国土を誇り、豊富な資源(石炭・鉱物・農林水産品)に恵まれ、人口は、約2.8億人(平均年齢30.1歳)と潜在能力の高さが特徴です。直近では、首都移転が開始され、2024年10月には新大統領就任と話題にこと欠かない国となっています。

国土面積	約189万km ² (2023年、BPS)
人口	2億7,870万人(2023年、IMF)
1人あたりGDP	4,942ドル(2023年、IMF)
宗教	イスラム教87%、キリスト教10.4%、その他2.6%(2023年、宗教省統計)
政治	共和制
言語	インドネシア語

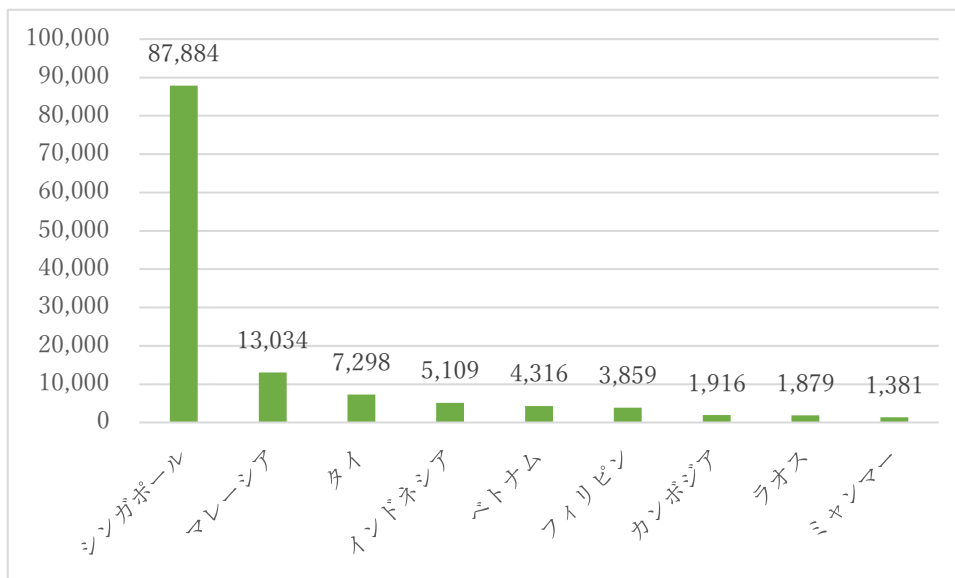
(1) 経済

インドネシアのGDPは、ASEAN域内で第1位の1兆4,174億ドルです。一方で、1人当たりGDPは、5,109ドル(同域内4番目)と、第1位のシンガポール(87,884ドル)と比較して約1/17となっています。経済成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響を除けば例年5%前後を維持し、堅調な成長を遂げています。

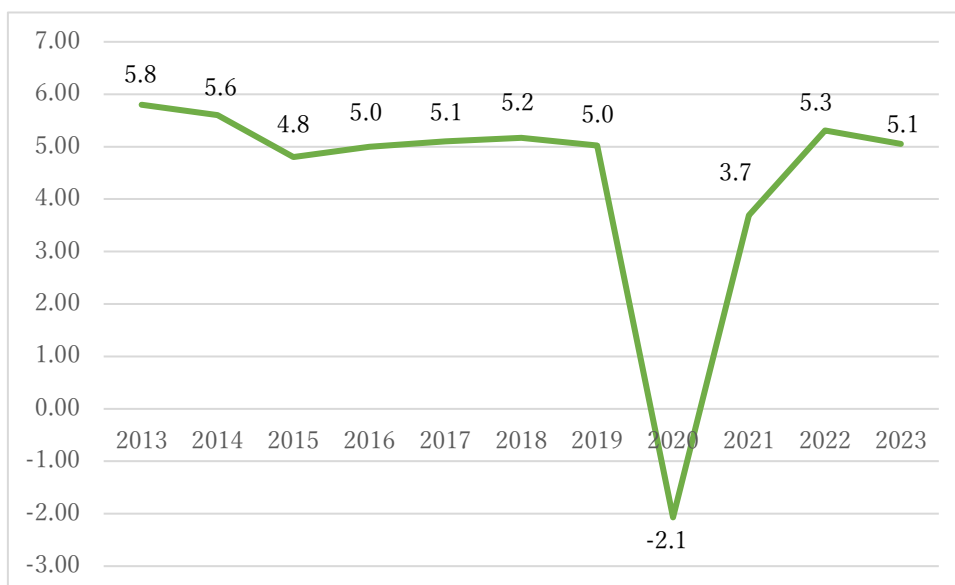
図表1 ASEAN諸国のGDP(億ドル):2023年



図表2 1人あたり GDP(ドル):2023 年



図表3 インドネシアの経済成長率(%)



出所:IMF「World Economic Outlook Database, October 2023」から作成

2. 自動車業界の動向

(1) 新車販売台数の減少

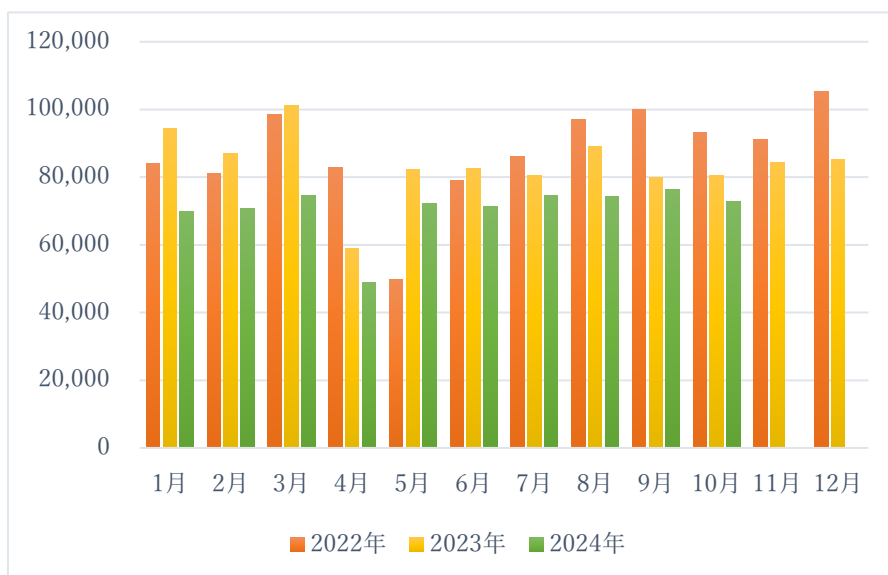
インドネシアは、ASEAN 域内において、第2位の新車販売台数を誇ってきました。しかし、2024年は、前年同月を上回る月はなく、インドネシア自動車製造業者協会(ガイキンド)は、10月末に2024年の新車販売台数目標を当初の110万台から85万台に下方修正しました。

原因として、自動車ローン金利の上昇や新政権発足による景気刺激策への期待による買い控え等が挙げられています。当地の日系自動車部品製造業の責任者からは、「インドネシア国民の中間所得者層は増加しているが、購入検討しやすい価格の自動車が販売されていない点が影響しているのではないか。」という声も聞かれました。

また、新車販売台数増加の起爆剤となりうる新モデルの販売も、日系自動車メーカーの不正問題の影響から延期が相次ぎ、購買意欲の低下につながっているとされています。

今後は、9月のインドネシア中央銀行の利下げによる自動車ローン金利引下げの効果や新政権の景気刺激策発表に期待が高まっています。

図表3 インドネシアの新車販売台数の推移(台)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2022年	84,149	80,995	98,535	82,731	49,710	78,910	86,245	96,956	99,986	93,194	91,275	105,354	1,048,040
2023年	94,270	87,059	101,272	58,981	82,189	82,656	80,504	88,928	79,919	80,350	84,390	85,284	1,005,802
2024年	69,758	70,772	74,720	48,762	72,137	71,391	74,615	74,229	76,304	72,667	-	-	705,355

出所:インドネシア自動車工業会(GAIKINDO)より作成

(2) 電気自動車の現状と今後

新車販売台数が減少しているなか、電気自動車の販売台数は、過去3年間で大幅に増加しています。2024年は、10月末時点で、2.7万台(2023年:約1.7万台)を超えました。

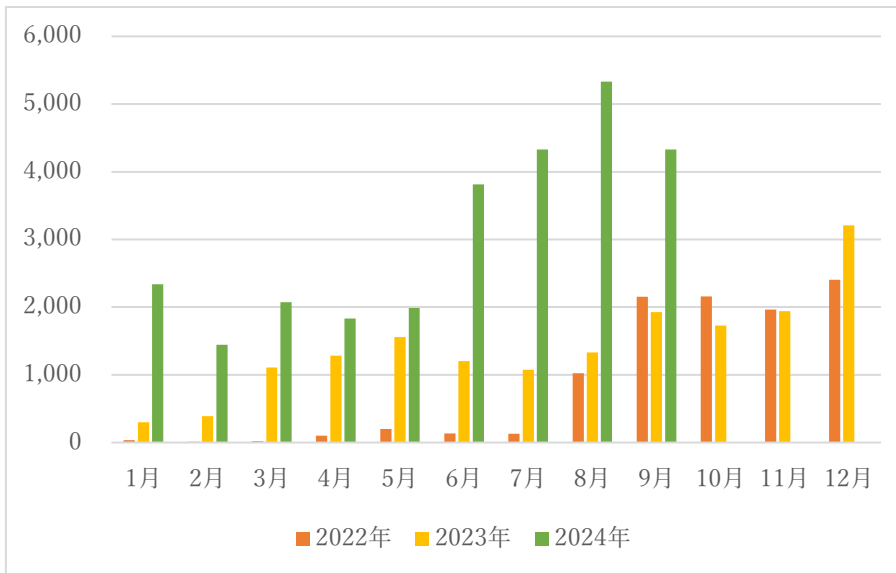
最も多い販売台数を誇ったのが、中国自動車メーカーである上汽通用五菱汽車(通称:Wuling)のビンゴEVであり、7千台近くの販売を記録しました。

販売台数増加の背景には、政府の税制優遇策があるとされています。インドネシア財務省は、2024年2月に国内におけるバッテリー電気自動車の販売奨励を目的として、付加価値税率の引下げ(通常11%を1%に引下げ)、奢侈(しゃし)品販売税(通常15%)の免除、輸入関税の免除という3つの優遇措置を行っています。

今後の課題の1つとして、インフラの普及・拡大があります。インドネシア政府は2030年までにEV用充電ステーションを31,859台、電動二輪用のバッテリー交換ステーションを67,000台に増やす計画を発表していますが、2021年末時点で導入済みの充電設備は両施設合わせて約500台にとどまっています。PwC Indonesiaが実施した「Indonesia Electric Vehicle Consumer Survey 2023」においても、電気自動車購入の障壁として「充電ステーションを見つけにくい、またはアクセスしにくい」といった回答が最も多い結果となっています。

そういったなか、Terra Charge株式会社(本社:東京都港区)は、インドネシア市場におけるEV充電インフラ事業を推進すべく現地法人を設立し、日系企業として初めてEV充電サービス「Terra Charge(テラチャージ)」の提供を開始しました。今後、日本企業の貢献により、電気自動車販売台数の増加に繋がるかが注目です。

図表4 インドネシアにおける電気自動車販売台数の推移(台)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2022年	36	9	19	99	200	132	131	1,021	2,154	2,157	1,965	2,404	10,327
2023年	298	391	1,107	1,284	1,560	1,205	1,074	1,331	1,926	1,730	1,939	3,206	17,051
2024年	2,336	1,445	2,073	1,834	1,988	3,813	4,328	5,331	4,329	-	-	-	27,477

出所:インドネシア自動車工業会(GAIKINDO)より作成

3. 人材業界の動向

日本では、人口減少ならびに生産年齢人口減少による労働力不足が深刻化しており、設備投資、技術革新、働き方改革などによる生産性向上や国内人材の確保を引続き強力に推進するとともに、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を幅広く受け入れる仕組みを構築する必要があります。

2023年10月末時点での外国人労働者数は2,048,675人と、届出が義務化された2007年以降、初の200万人を超え、過去最高を更新しています。（(厚生労働省、「外国人雇用状況」の届出状況まとめ）

さらに、外国人の就労を認める在留資格制度の1つである「特定技能」は、2024年3月29日の閣議決定で、今後5年間の受入上限を現在の2倍超となる82万人に設定することを決定しました。

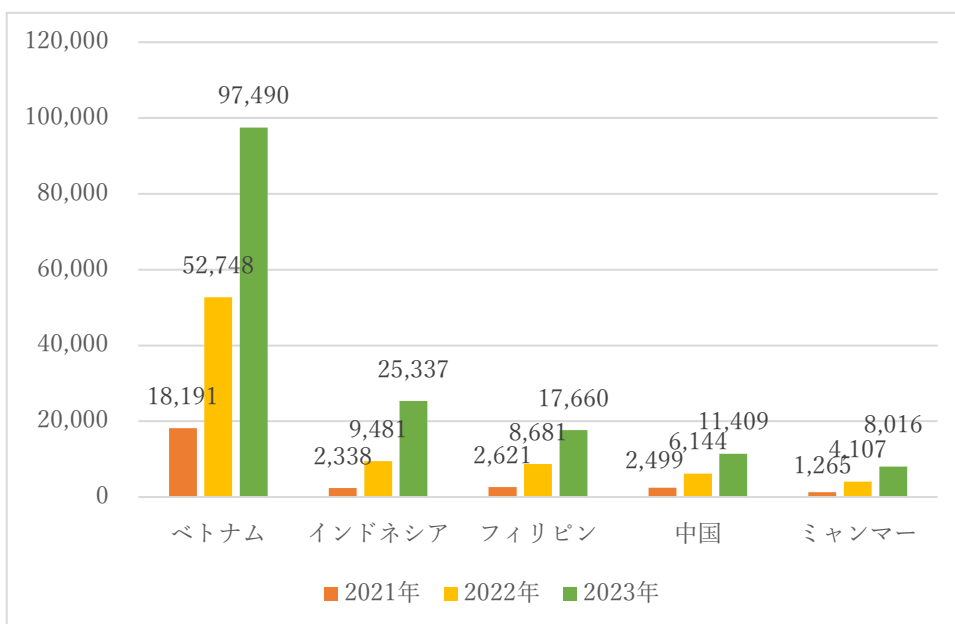
インドネシア政府は、日本政府が「特定技能」の受入れ見込数を拡大したことを受け、2029年までに25万人のインドネシア人材を送り出す目標を掲げるなど、国をあげての支援を表明しています。

(1) インドネシア人材の“イマ”

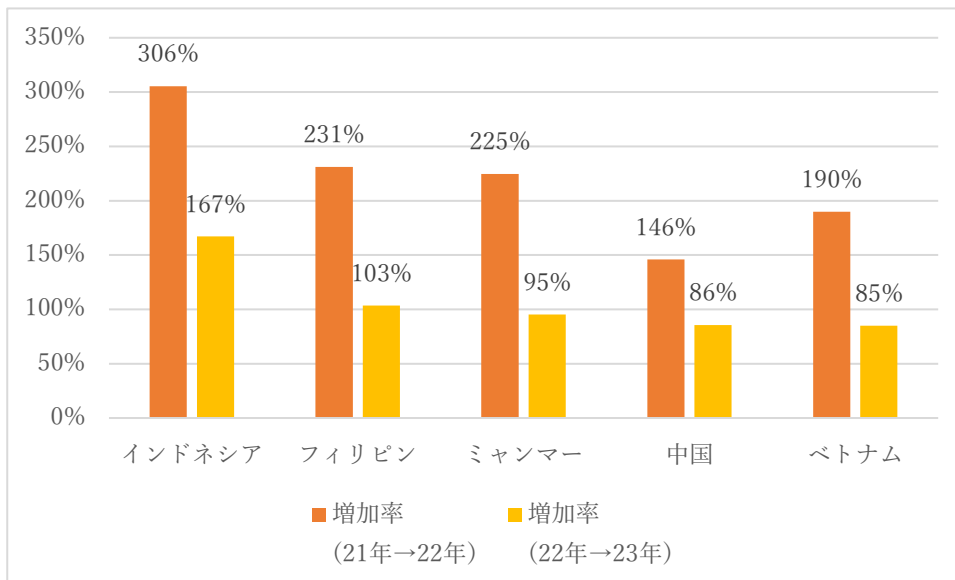
日本では、外国人に、様々な在留資格を付与しています。特に、国内人材の確保が困難な産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とした在留資格が「特定技能」です。

その「特定技能」において、資格保有者が最も多い国がベトナム(97,490人)で、インドネシアは、2位の25,337人となっています。一方、増加率では、インドネシアが、2021年から2022年にかけて306%、2022年から2023年にかけて、167%の増加率を記録し、2年連続でASEAN域内において最も高い増加率となりました。主な背景には、日本人の採用が困難であり、かつインドネシア人材の特徴が活かせる介護および農業分野での採用数の増加などがあります。

図表5 「特定技能」人材数(人)



図表6 「特定技能」人材の増加率(%)



出所:厚生労働省統計資料より作成

(2) インドネシア人材の“特徴・注意点”

インドネシア人の9割近くは、イスラム教であり、守るべき戒律・習慣があります。そのため、受入れ企業では、そういった点に配慮した対応や体制の構築が求められます。以下でお伝えする特徴や注意点も、イスラム教によるものが主です。

・特徴

人当たりが良く感情のコントロールに優れる点や助け合いの精神が強い点が挙げられます。前者は、「怒ることは、相手を許すことにより避ける」という教えから、後者は、「貧しい人々には施しをする」という教えから、そういった特徴に繋がっているとされています。

・注意点

イスラム教徒のインドネシア人に配慮が必要な点が挙げられます。主に以下の4点です。

サラール(礼拝)	1日5回の定時の礼拝(サラール)が義務付けられている。
ハラール	食事に関する戒律があり、豚肉やアルコール飲料が禁止されている。
ヒジャーブ	女性は、ヒジャーブと呼ばれる髪や体の一部を隠す義務がある。
ラマダン(断食)	毎年期間は変わるが、日中の食事ができない時期がある。

※各人でイスラム教の戒律・習慣に対する考え・方針が異なるため、事前に確認が必要

(3) インドネシア人材の“ニーズ”

特に、インドネシア人の採用数が多い分野は、「介護」および「農業」です。「介護」では、9,760人(ベトナム人:8,970人)、「農業」では、8,514人(ベトナム人:8,504名)となっています。

採用数が多い背景として、特に「介護」では、人当たりが良く、助け合う精神をもつインドネシア人材は、業界特性にマッチしており、利用者からの評判が良いとされています。また、介護を希望するインドネシア人が多い背景としては、インドネシアでの高齢化を見据え、介護先進国である日本でノウハウを学びたいという声も多いとのことでした。

(4) 日本での動き

官公庁・地方自治体では、インドネシア人材獲得を目的に、当地での就職活動説明会の実施や連携協定の締結等を開始しています。

特に、宮城県は、当地での就職活動説明会だけではなく、当地で人材仲介等を手掛ける民間企業のOSセルナジャヤと連携協定を結び、様々なアプローチ方法でインドネシア人材獲得に向けた取り組みを行っています。

就職活動説明会

	主催	結果	内容
1	国土交通省	参加校：40校超、 参加者：約230名	中堅・中小建設企業のインドネシア海外訪問団によるジョブフェア開催
2	宮城県	参加企業：46社 参加者：約1,200名	みやぎジョブフェアを開催。主に「技能実習」「特定技能」のインドネシア人を採用するためのマッチングイベント

連携協定

	組織名	連携先	連携内容
1	宮城県	OSセルナジャヤ	適正な受け入れ環境づくりを支援するとともに、必要な業務能力や日本語能力を育むサポート
2	大分県	サクラビナチタ(送出機関)・3つの職業高校	介護分野人材の安定的な受入れを目的に連携強化
3	三重県	インドネシア保健省	県は、介護・看護分野への就職サポートを行い、保健省は、所管する38校の医療福祉大学に日本語課程を設け、県内で就職意欲がある人の学習支援

(5) 本中金におけるサービスメニュー

本中金では、外国人材活用について各社と連携し、対応しています。

特に、インドネシア人材については、PERSOL Global Workforce 株式会社と連携のうえ、特定技能だけではなく、高度人材についても、活用を支援しております。



4. おわりに

インドネシアでは、首都移転・新政権発足等、各方面で目まぐるしい変化が起こっています。今回は、インドネシアにおける自動車業界の現状および日本におけるインドネシア人材の活用についてお伝えしました。

インドネシアの自動車市場は日本にとっても重要なマーケットであるため、インドネシアにおける新車販売台数の増減や電気自動車普及の現状は今後も注視していく必要があると思われます。また人材活用についても、インドネシア人は外国人材のニーズがある業種（介護や農業）への適性があるため、今後も日本におけるインドネシア人材のニーズは高くなっていくと思料されます。

本中金ならびにインドネシア現地銀行では、信用金庫とともに各種課題解決にかかるサポートを行っておりますので、お困りごとがありましたら、お近くの信用金庫までご相談ください。現地銀行出向者が現地法人の訪問やオンライン面談等を通じて詳細のご案内をさせていただきます。

<編集・発行>

信金中央金庫 海外業務推進部 企画グループ
東京都中央区八重洲1丁目3番7号
Tel: 03(5202)7703
E-mail: s1000860@facetoface.ne.jp

<信用金庫使用欄>

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、信金中央金庫が信頼できると考える各種データにもとづき作成していますが、信金中央金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。